

第4回教育再生懇談会 議事要旨

日 時：平成20年5月26日（月） 17：30～18：30

場 所：総理官邸大会議室

出席者：福田内閣総理大臣、町村官房長官、渡海文部科学大臣、大野官房副長官、岩城官房副長官、山谷総理大臣補佐官、有識者10名

（安西座長）

ただいまから第4回教育再生懇談会を開催する。委員の皆様方におかれては、御多忙のところ御出席を賜り、誠にありがとうございます。

それでは早速、議事に入る。3月25日より議論を重ねてきたが、先日の合宿審議での委員の皆様からの御意見を踏まえ、「これまでの審議のまとめ」をとりまとめたい。

○山谷総理大臣補佐官より、「これまでの審議のまとめ」について説明

（安西座長）

お手元の「これまでの審議のまとめ」（案）については、前回の合宿審議において私に御一任いただき、委員の皆様からの御意見も2度伺った上で修文させて頂いた。本案をもって皆様に御了承頂ければと存じるが如何か。

○一同、異議無し。（「これまでの審議のまとめ」了承される）

（安西座長）

総理がお越しになられたので、私から「これまでの審議のまとめ」の概要を簡単に御説明する。

○安西座長より、「これまでの審議のまとめ」について説明

（福田内閣総理大臣）

3月の第1回会合以来、委員の先生方には大変熱心な御審議を頂き感謝申し上げます。安西座長より今回の取り纏めを御説明頂いたが、いずれも大事な課題だと考えている。

中でも先般の合宿審議では、留学生の生の声を聞くなど非常に有意義な議論をして頂いた。さらに携帯電話については、世の中で話題になっているところ

でもあり、いいタイミングで御議論頂いたが、親がしっかり判断し、社会全体で取組むことが必要。その際、どう取組めば実効性を上げられるかに関して、もう少し具体的な方策を教育再生懇談会で検討して頂きたい。

また「留学生30万人計画」は、現在12万人ということで、残り18万人だが、これは簡単なようで中々大変である。そうした際に、留学生の受け入れの仕方によって、有意義になるかどうかも違ってくるので、戦略的な取組をしていく必要がある。

英語教育については、先週の合宿審議においても議論していただいたが、相当な覚悟を持ってやらなければ上手く行かない。各国の英語の教科書を合宿審議の際に見たが、日本の教科書は内容に乏しいと感じた。英語の教科書に限らず、日本の教科書は他の国に比べて軽いなあという感じがする。教科書は質、量とも格段の充実が必要で、これについても御議論頂きたい。

いずれにしても今回のとりまとめを今後の施策に活用するためにさらに御議論頂きたい。

(町村官房長官)

先日の合宿審議では深夜に亘る議論を重ね、その成果が第一次報告という形で表わされている。英語教育の到達目標が今回改訂された学習指導要領に定められ、それに基づいて諸々動き出そうとしている。動き出す前に改訂をするというのは例がないことかもしれないが、それを急いでやらないと、動き出した後では変えるのは中々難しい。渡海大臣には、無理を承知で、動き出す前の学習指導要領を、良いものに早く変えるという精神で急遽やって頂けないかともお話しした。

留学生30万人計画を更に具体化するために、詰めた議論をすることも必要である。留学生に日本に来てもらうと同時に、日本から留学生を送り出す話も、個人に任せれば良いという問題なのかどうかも含めて、詰めた議論が必要である。

(渡海文部科学大臣)

教育再生懇談会からも教育振興基本計画に関する緊急提言を頂いたが、教育振興基本計画案も政府内の調整に入らせて頂いている。

日本は資源の無い国であり、人材という唯一の資源をどう未来に活用していくかというテーマが教育だという主張をしている。GDP、つまり国力に応じた投資を行うというのが我々の一つの主張である。

OECDの数字等で子供の数が減っているという議論はあるが、日本は教育というものに政策を、投資を、資源を注いで行くのだというメッセージを出し

たいというのが我々の想いである。

またそれぞれの学習レベルにおいて、特に幼児教育の無償化、これは認定こども園など色んな制度の問題もある。子供は小さい頃に投資をした方が効果が大きいというノーベル賞を受賞した社会経済学者の研究もあり、そういった世界の潮流も勘案して無償化を目指すべきである。小中学生レベルでも、高等教育においても世界トップでなくなると、我が国はグローバルな社会の中で勝ち残れないというメッセージを出させて頂いたつもりである。

様々な具体的問題があるが、例えば、留学生30万人計画にしても、世界から人が来てもらえる環境、拠点を作らなければいけない、そして奨学金制度の充実、公・私立学校の差を埋めていくということも基本計画案に入れている。そういったことをしっかりと主張しながら、できるだけ早期にこの基本計画をまとめていきたいと思っている。皆さん方も是非、国民世論に対して教育の重要性を今後ともお広め頂ければありがたい。

なお耐震化については、我々としては、補助金を3分の2に上げればもっとスムーズに進むだろうという結論を出し、今後、協議を始める。地方にも協力はして頂かないといけないが、これは国家の責任であり、国としてしっかりとした政策を取りたい。

いずれにしても、今日頂いた第一次報告を我々も重く受け止めて頑張りたいと思っている。

英語の問題に関しては、早くからやらなければならないというのが私の持論であるが、現場の状況を考えると、これは上手くやる必要があると思う。例えば5千校のモデル校を作るといっても人を集めることは簡単にはいかない。日本の英語教育の問題として教員が非常に不足しており、JETプログラムで外国からネイティブの教師を呼んではいるもののまだまだ不足している状況である。町村長官がおっしゃるようにここで止まったら先へ進まないということにならないように、私達も少し時間を頂いて検討させて頂きたい。

(安西座長)

総理から大変素晴らしい前向きな御発言を頂いた。総理は教育、国際関係において国の将来を考えて取り組んでおられる。教育再生懇談会として教育振興基本計画に関する緊急提言も出し、この第一次報告についても総理の下で推進を図っていくのが我々の役割である。特に町村官房長官もおっしゃったように到達目標の目線を高くして教育政策を作って頂く事が大事である。また渡海大臣が現場の事も考えるべきとおっしゃるのもごもっともである。この懇談会としてその事まで考慮して実効性のある目線の高い方策を、知恵を絞って打ち出していくべきであると考えている。

(池田委員)

先週、全国町村教育長会の50周年記念大会に招かれ、講演させていただきました。その際に会長より、英語教育について都市部はある程度、地域ぐるみでやれば何とかなるだろうが、地方においては難しい問題があるので、是非とも国が目配りして格差が生まれないようにして欲しいとの強い要請があった。これは町村教育長の総意と思われる。

(安西座長)

地域の問題はとっても大事であるので、総理にも心に留めておいて頂きたい。